

事務事業名	生垣づくり支援事業				担当	建設部 都市計画課 維持管理係			
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	良好な市街地の形成				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和61 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	真岡市生垣づくり補助金交付要綱								
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	4.公園管理費					
事業概要	市内の住宅及び事業所の敷地への生垣づくりについて、ゆとり、やすらぎ、うるおいのある街並みの創出のため、補助金を交付する。対象生垣は基準道路（幅員4m以上）に3m以上接しており、総延長が5m以上あること。1m当たり、3,000円（上限6万円）を補助する。								

① 手段（主な活動） 30年度実績 補助金交付件数 9件 31年度計画 補助金交付予定件数 10件	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	補助金交付件数	件	6	4	8	9	10
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	対象となる市民の数	人	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ゆとり、やすらぎ、及びうるおいのある街並みを創出する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	補助金交付件数	件	6	4	8	9	10
	イ	補助該当植栽の延長	m	113	64	124	118	140
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 住環境水準の向上や良好な街並みの形成を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	真岡市をきれいなまちと感じる市民の割合	%	79.6	75.9	78.1	80.9	80.0
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	339	192	372	354	354
	事業費計 (A)			千円	339	192	372	354	354
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10
			人件費計 (B)	千円	42	42	42	42	42
	トータルコスト(A)+(B)			千円	381	234	414	396	396

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	都市化が進み、緑地が減少してきたことから、緑地を再生し、市街化区域の生活環境を保全していくため、昭和61年度にこの支援事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度において、環境都市を宣言している。 東日本大震災による大谷石堀やブロック堀等の倒壊が起きたため、堀倒壊の災害防止と緑化推進を市内全域に広めることを目的に、平成24年度からは市街化調整区域を含む市内全区域が対象となった。 さらに平成27年度からは、真岡市石堀等撤去費補助事業と連携しながら、生垣づくりを推進している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民からは、道路に面していない民地間の境界の生垣について、補助要望がある。